

## 令和2年度 高知県普通会計決算見込みについて

地方公共団体の会計は、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上する一般会計と、特定の事業予算を管理するための様々な特別会計（高知県での例を挙げると中小企業支援のための融資を管理する中小企業近代化資金助成事業特別会計など）とに分かれています。ただし、地方公共団体ごとに会計の範囲が異なっていることなどにより、そのままでは財政比較等を行うことが困難なため、国（総務省）で定める基準により統一的に作成される統計上の会計区分を「普通会計」といいます。

## 目次

I	概要	P.1
1	歳入歳出決算収支	P.1
II	歳入決算額の状況	P.2
1	県税	P.2
2	地方特例交付金	P.2
3	実質的な地方交付税	P.2
4	国庫支出金	P.2
5	繰入金	P.2
6	繰越金	P.2
7	県債	P.2
III	歳出決算額の状況	P.3
1	人件費	P.3
2	補助費等	P.3
3	普通建設事業費	P.3
4	災害復旧事業費	P.3
5	公債費	P.3
6	積立金	P.3
7	投資及び出資金	P.3
IV	財政指標等	P.4～P.5
1	経常収支比率	P.4
2	財政力指数	P.4
3	実質公債費比率及び将来負担比率	P.4
4	県債現在高	P.4
5	積立基金の現在高	P.4

I 概 要 [第1表]・[第2表]

【高知県】

高知県の令和2年度普通会計決算見込みは、歳入総額5,076億76百万円、歳出総額4,923億30百万円で、形式収支は153億46百万円となった。

この形式収支から、明許繰越等に係る翌年度に繰り越すべき財源101億39百万円を差し引いた実質収支は52億7百万円（新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の返還見込額31億5百万円を含む。）の黒字となった。

この額から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は40億88百万円の黒字となり、当該単年度収支に財政調整基金への積立額を加算し、財政調整基金の取崩額を差し引いて求めた実質単年度収支は40億91百万円の黒字となった。

また、歳入歳出決算見込額の対前年度伸び率は、歳入総額で11.0%の増、歳出総額で9.6%の増となった。

[第1表] 令和2年度決算収支見込み (単位 百万円、%)

区 分	R2年度	R元年度	増減額	増減率
歳入総額 A	507,676	457,295	50,381	11.0
歳出総額 B	492,330	449,351	42,979	9.6
形式収支 C(A-B)	15,346	7,944	7,402	93.2
繰り越すべき財源 D	10,139	6,825	3,314	48.6
実質収支 E(C-D)	(7) 5,207	(1) 1,119	4,088	365.3
単年度収支 F(7-I)	4,088	△ 182	4,270	2346.2
財政調整基金積立 G	3	3	0	0.0
財政調整基金取崩 H	0	1,803	△ 1,803	△ 100.0
繰上償還金 I				
実質単年度収支(F+G-H+I)	4,091	△ 1,982	6,073	306.4

[第2表] 決算収支の推移 (単位 億円)

区 分	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
歳入総額	4,724	4,453	4,573	5,076
歳出総額	4,607	4,352	4,494	4,923
形式収支	117	101	79	153
繰越財源	97	88	68	101
実質収支	20	13	11	52

## II 歳入決算額の状況 [第3表]

### 1 県税

消費税率の引き上げに伴う地方消費税や地方消費税清算金の増などにより、対前年度比3.7% (29億68百万円) の増となった。

### 2 地方特例交付金

子ども・子育て支援臨時交付金の減などにより、対前年度比45.9% (2億94百万円) の減となった。

### 3 実質的な地方交付税

実質的な地方交付税である地方交付税と臨時財政対策債の合計は、地域社会再生事業費の創設に伴う基準財政需要額の増などにより、対前年度比1.5% (28億54百万円) の増となった。

### 4 国庫支出金

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増などにより、対前年度比67.9% (522億75百万円) の増となった。

### 5 繰入金

財政調整基金の取崩しの減などにより、対前年度比44.1% (39億48百万円) の減となった。

### 6 繰越金

砂防基礎調査事業の減などにより、対前年度比22.0% (20億79百万円) の減となった。

### 7 県債

一般単独事業債や災害復旧事業費の減などにより、対前年度比1.7% (13億10百万円) の減となった。

[第3表] 歳入内訳

(単位 百万円、%)

	R2年度		R元年度		増減額	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
県税	82,496	16.2	79,528	17.4	2,968	3.7	
地方譲与税	12,615	2.5	13,442	2.9	△ 827	△ 6.2	
地方特例交付金	347	0.1	641	0.1	△ 294	△ 45.9	
地方交付税	176,809	34.8	172,630	37.8	4,179	2.4	
交安交付金	188	0.0	170	0.0	18	10.6	
国庫支出金	129,281	25.5	77,006	16.8	52,275	67.9	
分担金及び負担金	3,460	0.7	3,359	0.7	101	3.0	
使用料及び手数料	5,194	1.0	5,319	1.2	△ 125	△ 2.4	
財産収入	967	0.2	1,229	0.3	△ 262	△ 21.3	
寄附金	310	0.1	176	0.0	134	76.1	
繰入金	4,999	1.0	8,947	2.0	△ 3,948	△ 44.1	
繰越金	7,386	1.4	9,465	2.1	△ 2,079	△ 22.0	
諸収入	7,527	1.5	7,976	1.8	△ 449	△ 5.6	
県債	76,097	15.0	77,407	16.9	△ 1,310	△ 1.7	
うち臨時財政対策債	13,146	2.6	14,471	3.2	△ 1,325	△ 9.2	
歳入合計	507,676	100.0	457,295	100.0	50,381	11.0	
	依存財源	395,337	77.9	341,296	74.6	54,041	15.8
	自主財源	112,339	22.1	115,999	25.4	△ 3,660	△ 3.2
	実質的な地方交付税	189,955	37.4	187,101	40.9	2,854	1.5

交安交付金＝交通安全対策特別交付金

依存財源＝地方譲与税＋地方特例交付金＋地方交付税＋交通安全対策特別交付金＋国庫支出金＋県債

実質的な地方交付税＝地方交付税＋臨時財政対策債

### Ⅲ 歳出決算額の状況〔第4表〕

#### 1 人件費

新陳代謝に伴う職員給の減などにより、対前年度比0.5%（5億98百万円）の減となった。

#### 2 補助費等

新型コロナウイルス感染症対応による医療機関への補助金の増などにより、対前年度比38.3%（360億80百万円）の増となった。

#### 3 普通建設事業費

防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策等への対応に伴う公共事業の増などにより、対前年度比4.4%（47億2百万円）の増となった。

#### 4 災害復旧事業費

平成30年度に発生した豪雨災害の災害復旧工事の一部完了などにより、対前年度比19.2%（28億66百万円）の減となった。

#### 5 公債費

臨時財政対策債や公共事業等債に係る元利償還金の減などにより、対前年度比1.2%（8億52百万円）の減となった。

#### 6 積立金

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金基金積立金の増などにより、対前年度比180.5%（62億95百万円）の増となった。

#### 7 投資及び出資金

被災者生活再建支援基金出えん金の減などにより、対前年度比99.5%（4億10百万円）の減となった。

〔第4表〕 性質別歳出内訳

（単位 百万円、%）

	R2年度		R元年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
人件費	112,962	22.9	113,560	25.3	△ 598	△ 0.5
うち職員給	80,433	16.3	81,554	18.1	△ 1,121	△ 1.4
うち退職手当	11,244	2.3	11,768	2.6	△ 524	△ 4.5
物件費	22,634	4.6	21,720	4.8	914	4.2
維持補修費	6,336	1.3	5,909	1.3	427	7.2
扶助費	13,090	2.6	13,411	3.0	△ 321	△ 2.4
補助費等	130,350	26.5	94,270	21.0	36,080	38.3
普通建設事業費	110,490	22.4	105,788	23.5	4,702	4.4
補助事業費	73,193	14.9	65,775	14.6	7,418	11.3
単独事業費	25,284	5.1	29,255	6.5	△ 3,971	△ 13.6
国直轄負担金	12,013	2.4	10,758	2.4	1,255	11.7
災害復旧事業費	12,094	2.5	14,960	3.3	△ 2,866	△ 19.2
公債費	67,766	13.8	68,618	15.3	△ 852	△ 1.2
積立金	9,783	2.0	3,488	0.8	6,295	180.5
投資及び出資金	2	0.0	412	0.1	△ 410	△ 99.5
貸付金	1,862	0.4	1,794	0.4	68	3.8
繰出金	4,961	1.0	5,421	1.2	△ 460	△ 8.5
歳出合計	492,330	100.0	449,351	100.0	42,979	9.6
うち義務的経費	193,818	39.4	195,589	43.5	△ 1,771	△ 0.9
うち投資的経費	122,584	24.9	120,748	26.9	1,836	1.5

義務的経費＝人件費＋扶助費＋公債費

投資的経費＝普通建設事業費＋災害復旧事業費

#### IV 財政指標等 [第5表、第6表]

##### 1 経常収支比率

財政の弾力性を示す総合的指標として用いられる経常収支比率は、実質的な地方交付税などの増に伴い、算定の分母となる経常一般財源等総額が増となったことなどにより、前年度から2.4ポイント減少し、96.1%となった。

##### 2 財政力指数

財政力指数（平成30年度～令和2年度の3か年平均）は、0.27382となった。

##### 3 実質公債費比率及び将来負担比率

実質的な公債費が財政規模に占める割合を示す実質公債費比率（3か年平均）は、前年度から変動はなく、10.6%となった。

また、将来負担すべき実質的な負債が財政規模に占める割合を示す将来負担比率は、普通交付税などの増に伴い、算定の分母となる標準財政規模が増となったことなどにより、前年度を2.0ポイント下回る187.9%となった。

##### 4 県債現在高

平成30年7月豪雨災害対策や防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策への対応などにより、県債現在高(※)は前年度末より124億23百万円(1.4%)増加し、8,904億25百万円となった。

(※)決算統計で「積立基金現在高」、「県債現在高」をいうときは、通常、満期一括償還地方債について、その償還財源に充てるために減債基金に積み立てた額を除いた額をいう。

##### 5 積立基金の現在高

財政調整的基金については、財源不足への対応のため12億9百万円を取り崩したことなどにより、年度末残高は203億37百万円(5億68百万円(2.7%)の減)となった。

また、地域医療介護総合確保基金を22億70百万円、地域福祉基金を4億7百万円を取り崩した一方で、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金基金に58億80百万円、地域医療介護総合確保基金に28億46百万円を積み立てたことなどにより、防災対策基金を除く特定目的基金の年度末残高は前年度末より62億21百万円(53.5%)増加して178億44百万円となった。

以上のことから、積立基金全体の現在高は前年度末より86億12百万円(16.6%)増加し、605億9百万円となった。

[第5表] 財政指標の推移

(単位 百万円、%)

	経常収支比率	財政力指数	実質公債費比率	将来負担比率	県債現在高
H22	92.4 (113.8)	0.23995	15.7	168.6	820,144 [544,327] (812,938)
H23	94.5 (109.3)	0.23277	15.5	165.3	825,977 [521,731] (815,308)
H24	95.2 (108.7)	0.22833	14.7	158.6	832,996 [508,097] (820,754)
H25	92.9 (105.8)	0.22891	13.6	158.5	848,970 [504,368] (834,477)
H26	94.5 (105.5)	0.23299	12.0	158.0	851,417 [497,001] (837,859)
H27	93.8 (103.2)	0.24472	10.8	154.9	856,908 [493,195] (842,425)
H28	96.1 (103.9)	0.25820	10.2	161.3	865,056 [499,367] (848,434)
H29	97.3 (105.2)	0.26847	10.3	171.0	871,418 [508,141] (857,575)
H30	96.9 (104.3)	0.27045	10.5	177.8	880,363 [517,362] (864,200)
R元	98.5 (104.1)	0.27201	10.6	189.9	897,369 [541,085] (878,002)
R2	96.1 (102.7)	0.27382	10.6	187.9	912,751 [563,134] (890,425)

経常収支比率(%) = (経常経費に充当した一般財源等) / (経常一般財源等) × 100

※経常一般財源等は、減税補てん債及び臨時財政対策債を加えた額。

※( )書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた場合

実質公債費比率(%) = { (A+B) - (C+D) } / (E-D) (3か年平均)

A = 地方債の元利償還金(公営企業分及び繰上償還分を除く)

B = 地方債の元利償還金に準ずるもの(準元利償還金)

C = 元利償還金又は準元利償還金に充てられている特定財源

D = 普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金

E = 標準財政規模(臨時財政対策債を含む)

県債現在高

(注) [ ]書きは臨時財政対策債を除く。( )書きは満期一括償還地方債の償還財源に充てるために減債基金に積み立てた額を除く。

[第6表] 積立基金の現在高の状況

(単位 百万円)

年度	財政調整基金 (A)	減債基金		防災対策基金 (C)	その他特定目的基金 (防災対策基金を除く)	財政調整的基金 (A)+(B)+(C)	合 計
			うちルール外 (B)				
H22	4,552	29,414 (22,208)	22,092		53,208	26,644	87,174 (79,968)
H23	6,998	32,990 (22,321)	22,269		39,594	29,267	79,582 (68,912)
H24	8,583	32,669 (20,427)	20,384		33,625	28,967	74,877 (62,634)
H25	7,833	38,004 (23,511)	23,477		38,051	31,310	83,888 (69,395)
H26	8,006	37,183 (23,625)	23,600		17,073	31,606	62,262 (48,704)
H27	9,122	38,240 (23,757)	23,741		14,537	32,863	61,899 (47,416)
H28	8,393	37,768 (21,146)	21,136		13,462	29,529	59,622 (43,000)
H29	7,015	31,290 (17,447)	17,440		13,985	24,455	52,290 (38,447)
H30	7,400	31,445 (15,281)	15,281	2,843	11,766	25,524	53,454 (37,290)
R元	6,246	31,184 (11,815)	11,815	2,844	11,623	20,905	51,897 (32,528)
R2	6,807	33,012 (10,684)	10,684	2,846	17,844	20,337	60,509 (38,181)

(注) 数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しているが、合計数値を四捨五入した数値を基本としているため、個別の数値は必ずしも四捨五入数値と一致していない場合がある。

(注) ( ) 書きは満期一括償還地方債の償還財源に充てるために減債基金に積み立てた額を除く。

(注) 減債基金の「ルール外」とは、満期一括償還地方債など特定の起債の償還年数等に基づく積立額(ルール分)を除いたもの。